

17. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	17-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	17-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	17-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	17-14
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	17-17

I 経済学研究科の教育目的と特徴

(経済学研究科の教育目的)

本学は中期目標の1つとして、「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」を掲げている。この方針に沿う形で、経済学研究科では、経済学に関係した諸分野において国際的な先端性をもつ研究に従事する若手研究者の育成を第1の教育目標としている。他方で、市場経済のグローバル化や日本経済の停滞といった環境変化に伴い、公共政策、金融システム、経営などの分野において、国際的な視野を持ち高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材が求められている。にもかかわらず、こうした人材の不足は数年来解消されておらず、そうした人材の輩出が社会から強く期待されている。このような要請に応えるべく、本研究科は高度専門家の育成を第1期中期目標期間と同様に、第2の教育目標に掲げている。例えば金融システムの分野では、国際競争力のある専門知識を身につけた人材、すなわち金融証券実務、企業財務、企業会計、金融政策に係る企画・立案で実務界をリードできる人材の養成を目標としている。また経営分野では、現場感覚に根ざした問題発見分析能力に重点を置いた21世紀型の人材「フィールド・ベースド・プロフェッショナル(Field-Based Professional)」の育成を目標としている(資料17-1:東京大学大学院経済学研究科規則(抜粋))。

(資料17-1:東京大学大学院経済学研究科規則(抜粋))

(教育研究上の目的)

第1条の2 本研究科は、経済学・経営学での多様な分野において、広く豊かな学識の養成を基盤として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材を育成することを目的とする。

(出典:東京大学規則集)

また、これに関連し、本研究科では、資料17-2のように学位授与方針を定めている。

(資料17-2:大学院経済学研究科における学位授与方針)

大学院経済学研究科における学位授与方針

東京大学大学院経済学研究科は、研究科の教育研究上の目的に基づき、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する高度な専門人材を養成するため、本研究科の修士課程に所定の期間在学し、経済学・経営学の多様な分野に関する体系的な講義や個別研究を行う演習を履修し、かつ、所定の単位を修得し、修士論文を提出して合格した者に修士(経済学)、修士(経営学)の学位を授与します。

具体的には、経済理論、統計、現代経済、経済史(以上経済学)、経営、数量ファイナンス(以上経営学)のいずれかの学問領域における基礎的な概念、理論、実証成果、実践的含意等々に関する専門的な知識を修得し、経済学・経営学の理論的、実践的かつ総合的な洞察力と応用力を持ち、国際的な視野に立って国内外の実業界・官界・学界などで活躍できる人材と認められる学生に、修士(経済学)、修士(経営学)の学位を授与します。

また、本研究科の博士課程に所定の期間在学し、所定の単位を修得し、博士論文を提出して合格し、専門分野における自立した研究者として研究活動を行っていく能力を有していると認められる者に博士(経済学)、博士(経営学)の学位を授与します。

具体的には、経済理論、統計、現代経済、経済史(以上経済学)、経営、数量ファイナンス(以上経営学)のいずれかの学問領域における先端的な理論研究や実証研究を行う高度な専門知識と研究遂行能力を持ち、各自の専門領域で高度な専門人材として活躍できると認められる学生に、博士(経済学)、博士(経営学)の学位を授与します。

(経済学研究科の教育の特徴)

本研究科は従来、「経済理論」「現代経済」「経営」「経済史」「金融システム」という5つの「専攻」によって運営されてきた。経済・経営現象のグローバル化や複雑化が進んだことに鑑み、「5専攻体制」を再編する必要性が唱えられるに至った。上記の環境変化に対応するためには、経済学及び経営学内部の垣根を低くし、総合性と各領域の専門性の相乗効果を高めることが必要との判断から、本研究科は2015年度より「経済」、「マネジメント」

東京大学経済学研究科

の2専攻体制に移行した。(別添資料 17-1 専攻再編) このうち改組された経済専攻では、専攻統合によって理論、統計、政策、歴史といったジャンルを超えた、総合的な教育研究体制を推進しようと努めている。他方のマネジメント専攻では、企業経営に関する従来の観点・方法論を超えた新しい知見を獲得し、それを広く社会に発信する、総合的な見識を備えたビジネス・エリートを目指す学生の養成を図っている。(資料 17-3 : 改組前と改組後の定員充足状況、別添資料 17-2 : 入学者の状況)

(資料 17-3 : 改組前と改組後の定員充足状況)

改組前：平成 26 年 10 月 1 日現在

	在籍数	定員数	充足率
修士	174	162	107%
博士	100	168	60%
計	274	330	83%

定員内訳：修士：81+81=162名 博士：56+56+56=168名

改組後：平成 27 年 9 月 9 日現在

	在籍数	定員数	充足率
修士	229	191	120%
博士	107	147	73%
計	336	338	99%

定員内訳：修士：81+110=191名 博士：56+56+35=147名

[想定する関係者とその期待]

本研究科の第一の教育目標は、経済学・経営学諸分野において国際的な先端性を持つ研究に従事する若手研究者及び高度専門家の育成である。したがって、経済学・経営学分野における研究に必要な知識と素養の修得を目指す学生が主要な関係者である。こうした学生は、専門的知識の獲得と先端的研究の実践を本研究科に期待している。また学界のほか官公庁、金融機関、シンクタンクなども関係者として人材の供給を期待している。専攻再編に関連して先に言及したように、国際的な視野を持ち、高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材輩出の要請は、とりわけ公共政策、金融システム、経営などの分野において強まっている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

大学院重点化をしている本研究科では、教育を担当する専任教員は大学院経済学研究科に所属している。2015年度における各専攻の専任教員数は、資料17-4のとおりである。また、経済学・経営学の学問内容の多様性に対応すべく、資料17-5に示されているように、学内の他部局の教員を、兼任教員として配している。本研究科に所属する教員の68名中62名(91%)が博士の学位を有し、その内半数を占める30名以上が外国の大学のPh. D. を取得している(資料17-6:経済学研究科教員の学位取得一覧)。具体的には教授43名中の40名、准教授9名中の9名、講師11名中の11名、助教5名中の2名、すなわち助教以上68名中の62名が博士の学位を取得している(取得率91%)。本研究科の専任教員で政府の審議会等で活発な社会的活動を行っている者も多い(別添資料17-3:経済学研究科の教員が関係している審議会・諮問会議一覧)。こうした関与は、学生の関心が高い時事問題に根差した講義を可能にし、それが学習意欲の向上に寄与している。

(資料17-4:各専攻の専任教員数) (人)

専攻名	教授	准教授	講師	助教	計	助手
経済専攻	34	5	8	5	52	4
マネジメント専攻	9	4	3	0	16	2
計	43	9	11	5	68	6

(平成27年5月1日現在)

(資料17-5:兼任教員数) (人)

所 属	人数	所 属	人数
社会科学研究所	13	新領域創成科学研究科	1
東洋文化研究所	3	先端科学技術研究センター	1
総合文化研究科	8	工学系研究科	1
空間情報科学研究センター	2	情報理工学系研究科	1
		計	30

(平成27年5月1日現在)

(資料17-6:経済学研究科教員の博士学位取得一覧) (人)

国 内	人数	国 外 (Ph. D)	人数	国 外 (Ph. D)	人数
東京大学	23	ハーバード大学	5	ロチェスター大学	1
筑波大学	2	イェール大学	5	クイーンズ大学	1
東京工業大学	2	マサチューセッツ工科大学	3	シカゴ大学	1
神戸大学	1	スタンフォード大学	3	オックスフォード大学	1
京都大学	1	ウィスコンシン大学	3	ミネソタ大学	1
大阪大学	1	カリフォルニア大学	2	ロンドンスクールオブエコノミクス	1
合計	30	ノースウェスタン大学	2	ペンシルベニア大学	1
		プリンストン大学	1	ウェスタンオンタリオ大学	1
				合計	32

東京大学経済学研究科 分析項目 I

本研究科では教育の質を担保し、向上させるための手段として、ファカルティー・ディベロップメントの活動にも積極的に取り組んでいる。具体的には、外部から専門家を招聘し、ティーチング・メソッドや、教育現場で生じている様々な問題とその解決策に係る情報の共有にも努めている。その一例は、関係部局の協力を得て開催した講習会である。講習会で専任教員に共有された知識は、教員の学生に対する理解を深め、円滑な関係を維持することに資するものとなっている（資料17-7：講習会）。

（資料17-7：講習会）

日時	講習会	講演者	対象者
2012/10/24	ハラスメント防止セミナー	ハラスメント相談所 長島相談員	教授会構成員
2012/10/24	ハラスメント防止セミナー	ハラスメント相談所 矢野相談員	教授会構成員以外の教職員・学生
2013/11/13	「学生の自殺防止にかか る」講習会	学生相談ネットワーク本部 佐々 木司教授	教授会構成員
2014/7/23	ハラスメント防止研修会	ハラスメント相談所 佃相談員	教授会構成員
2014/10/22	「発達障害のある学生を理 解する」講習会	学生相談ネットワーク本部 森栄 美子助教	教職員
2015/9/16	「不登校学生の理解と対 応」講習会	学生相談ネットワーク本部 渡辺 慶一郎准教授	教授会構成員

また、本研究科では任期付き講師制度を設けると共に、その採用に関しては、特に英語圏において若手教員採用の主要な場となっている米国の学会で毎年候補者との直接面接を行うなど、公募を国際化している。これはファカルティー・メンバーの多様性を維持するとともに、国境を超えて優秀な人材を獲得することに寄与している。公募の国際化に努めた結果、外国人教員は2015年において6名に達している。このうち職位が講師（任期付き）の者はテニユアトラックに乗っており、かれらのテニユア付き准教授への昇進が期待されている。（資料17-8：外国人教員数の推移）

（資料17-8：外国人教員数の推移）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教授	1					
講師	2	2	3	2	3	3
助教			1	1	1	1
特任准教授			1	1	1	1
特任講師				1	1	1

3つの附属センター（日本経済国際共同研究センター、金融教育研究センター、経営教育研究センター）は、複数の研究セミナー・シリーズを定期的で開催し、気鋭の研究者を国内外から報告者として招聘している。セミナーへの参加を通じて学生には先端的な研究に接し、国際交流を行う機会を恒常的に与えている。

本研究科では、2010年度より修士課程及び博士課程に経済学高度インターナショナルプログラム（UTIPE）を立ち上げた。このプログラムに所属する学生は、入学試験から課程修了まで、日本語を使用せず英語のみによる大学院教育を受けることができる。2010年度から2015年度まで、各年度の出願者・合格者・入学者は、資料17-9のとおりで、学生の国籍のほとんどは日本国籍以外である。UTIPEは英語圏の優秀な学生の獲得に寄与しており、教育履歴の異なる優秀な学生との交流機会を提供することを通じて日本人学生にも多くの示唆を与えている。

(資料17-9 : UTIPE修士 出願者数・合格者数・入学者数 推移)

	出願者	合格者	入学者
2010年度	18(2)	9(1)	7(1)
2011年度	23(3)	12	11
2012年度	24	12	9
2013年度	32(3)	10	8
2014年度	30	16	14
2015年度	28	15	12

括弧書き(内数) : 日本国籍者数

また、学部と大学院の教育の一体化を目的とした卓越プログラム(旧称:特修コース)の実施が2016年度から予定されている。これは旧経営専攻で先駆的に試みられていた制度を全専攻・コースに適用するもので、国際化しプロアクティブ・ラーニングの訓練を受けた学部学生を大学院修士課程に呼び込み1年で修了させるプログラムである。「優秀な学生」を、国際的に競争力、発信力のある修士課程修了者として、より早く国際社会に送り出すことを目指している。専門的な知識を体系的に修得するためには、優秀な学生であっても一定以上の期間が必要と考えられている。知識の体系化にはより長い期間が必要だという立場からは、早期修了の容認に慎重な姿勢が求められる。旧経営専攻におけるパイロット・スタディーを通じて「早期修了を許容することの問題点」に係る懸念は払しょくされた、という判断から、全コースへと適用が拡大されることとなった。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の基本組織、教員組織構成はその教育目的に合致し、また、国際的な視野を持ち高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材の輩出という社会の要請に応えるために専攻の再編を行うなど、時宜に適ったものとなっている。本学は教育に係る中期目標の1つとして「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」を掲げているが、平成27年度に行った専攻再編は、従来研究者養成に偏りがちであった人材育成について、高度に専門的な知識を有する職業人の輩出とのバランスを図ったものと位置づけられる。

本研究科はまた外国人教員の増大、英語による大学院教育コースの設置など、国際化の流れへの対応も十分に行っている。その成果は、優秀な人材の確保と教員組織や学生の多様化に寄与している。これらの諸点に鑑み、本研究科の教育実施体制は、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

資料17-1(17-2頁)に掲げる教育目標、資料17-2(17-2頁)の学位授与方針にもとづき、本研究科では、(a)経済学・経営学および近接領域の視野から、経済現象を的確にとらえる分析力や、論理的で明確な思考力などを身に着けた人材、(b)経済・社会における新しい課題にチャレンジし、既成の概念にとらわれない新鮮な着想力で未踏の道を切り拓いていける人材、および(c)学部教育で培った基礎知識をもとに、大学院で専門的な知識と研究能力を高め、将来的に諸分野の第一線での活躍を目指す人材を対象に、体系的な専門的知識の醸成に資する教育プログラムを提供している。資料17-10は、その教育課程を図示したものである。

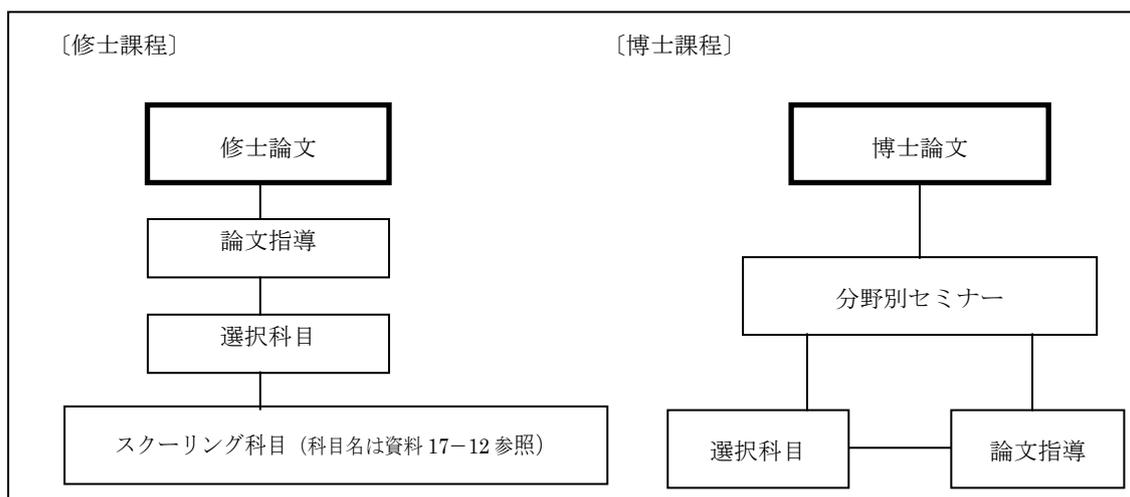
教育プログラムの特徴としては、修士課程一年生向けとして、各専攻単位で、体系的な

東京大学経済学研究科 分析項目 I

スクーリング科目が提供されていることを指摘できる。例えば、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学を修士1年次の必修科目とし、そこでの良好な成績を、修士2年次における修士論文指導の要件、さらには博士課程進学に際しての要件とする分野（経済理論専攻（コース）及び現代経済専攻（コース）の一部）がある。これに、最先端の専門分野を扱う選択科目が加わる。掲げた教育目標を達成するためには体系的な基礎知識の修得が何よりも肝要だという事実認識から、本研究科ではスクーリング科目の改善に絶えず努めている。具体的には、学問の発展・進化に合わせて、適宜教育内容の見直しを図るとともに、入学してくる学生の専門知識が変化した場合には、その知識にあわせるための見直しも図っている。

また博士課程においては、分野別ワークショップや共同研究調査などを中心とした集団指導を基本方針としている。これは昨今の研究活動が、主として有力査読誌への投稿論文で評価されることを背景としている。特定の研究室、特定の学派でしか通用しない議論を避け、他の研究者と共同で成果を上げるのに必要なスキルの修得を目指し、本研究科では博士課程の学生に、学会・学外研究会での発表や、査読付専門雑誌への投稿など、外部からの助言や批判を受ける機会を提供し、論文作成に有用な環境を用意することに努めている。

（資料17-10：教育課程の編成）



資料17-11に見られるように、他大学及び本学他学部から本研究科へ志願する者は志願者全体の90%近くに上っており、海外からの志願者も40%余りを占めている（2015年度）。合格者でみても、8割は他学部・他大学の出身者であった。多様な背景を持つ入学者の受け入れは、学生同士の交流を通じて研究上の新たなアイデアが生まれる素地を生み出ししており、それが学生の研究意欲向上に寄与している。なお本研究科では、スクーリング科目を提供することで、多様なバックグラウンドを持つ入学者に対して研究能力の基礎となる共通学力の養成を図っている。（資料17-12：スクーリング科目一覧）

（資料17-11：修士課程志願者・合格者の出身大学） (人)

年度		経済学部	他学部	日本	海外	計
2015	志願者数	29	9	129	122	289
	合格者数	24	5	58	46	133
	入学者数	23	5	54	43	125
2014	志願者数	26	10	126	70	232
	合格者数	20	7	52	24	103
	入学者数	17	5	51	22	95
	志願者数	37	5	121	67	230

東京大学経済学研究科 分析項目 I

2013	合格者数	27	2	32	16	77
	入学者数	22	1	26	14	63
2012	志願者数	33	24	95	64	216
	合格者数	25	12	27	23	87
	入学者数	21	11	25	20	77
2011	志願者数	39	16	107	65	227
	合格者数	26	7	27	19	79
	入学者数	24	7	26	18	75
2010	志願者数	内訳不明				242
	合格者数	内訳不明				94
	入学者数	内訳不明				83

(資料17-12:スクーリング科目一覧)

科 目 名	講 義 題 目	コース	専攻	
経済原論 経済学方法論 政治経済学 ミクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅱ 経済学のための数学	経済原論 経済学方法論 政治経済学 ミクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅱ 経済学のための数学	経済理論	経済	
計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ 基礎数理統計Ⅰ 基礎数理統計Ⅱ 統計的推測理論Ⅰ 統計的推測理論Ⅱ 測度論的確率論Ⅰ 測度論的確率論Ⅱ	計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ 基礎数理統計Ⅰ 【2015年度開講せず】 統計的推測理論Ⅰ 統計的推測理論Ⅱ 測度論的確率論Ⅰ 測度論的確率論Ⅱ	統計学		
国際経済Ⅰ 国際経済Ⅱ 日本経済Ⅰ 日本経済Ⅱ 財政 金融	国際経済Ⅰ 国際経済Ⅱ 日本経済Ⅰ 日本経済Ⅱ 財政 金融	現代経済		
日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 欧米経済史Ⅰ 欧米経済史Ⅱ	日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 【2015年度開講せず】 欧米経済史Ⅱ	経済史		
科 目 名	講 義 題 目	専攻		
企業会計 経営管理Ⅱ 経営戦略Ⅱ 経営史Ⅱ グローバルベンチャリングⅡ 雇用システムⅡ フード・システムⅡ	企業会計 経営管理Ⅱ 経営戦略Ⅱ アメリカ経営史Ⅱ グローバルベンチャリングⅡ 雇用システムⅡ フード・システムⅡ	マネジメント		

経営科学Ⅱ	経営学のための計量分析	
生産システムⅡ	生産システムⅡ	
日本経営史Ⅱ	日本経営史Ⅱ	
国際経営Ⅱ	国際経営Ⅱ	
マーケティングⅡ	マーケティングⅡ	
技術経営Ⅱ	技術経営Ⅱ	
ICT マネジメントⅡ	ICT マネジメントⅡ	
フィールドリサーチ方法論	【2015 年度開講せず】	
財務会計Ⅱ	財務会計Ⅱ	
管理会計Ⅱ	管理会計Ⅱ	
上級デリバティブⅠ	上級デリバティブⅠ	
上級デリバティブⅡ	上級デリバティブⅡ	
実証ファイナンス	実証ファイナンス	
数量ファイナンスⅠ	数量ファイナンスⅠ	
上級デリバティブ演習Ⅰ	上級デリバティブ演習Ⅰ	
上級デリバティブ演習Ⅱ	上級デリバティブ演習Ⅱ	
保険数理Ⅰ	保険数理Ⅰ	
保険数理Ⅱ	【2015 年度開講せず】	
保険数理Ⅲ	保険数理Ⅲ	
インベストメント	インベストメント	
ファイナンスのための確率Ⅰ	ファイナンスのための確率Ⅰ	
ファイナンスのための確率Ⅱ	ファイナンスのための確率Ⅱ	

経済専攻の統計学及び経済史コースでは、一橋大学経済学研究科との単位互換協定が結ばれており、双方向で大学院学生を受け入れてきた実績がある（資料17-13：一橋大学との間における学生交流数）。直近数年間は本研究科からの派遣実績を欠くが、これは主として在籍学生の関心領域によるものであり、単位互換協定の存在は引き続き、潜在的に多様な学習機会を提供している点で研究科の掲げる教育目標（広く豊かな学識の養成）の達成に寄与している。また、海外の有力大学とも学生の交流協定があり、交流実績を資料17-14に示す。同資料が示しているように、海外有力大学から継続的に学生を受け入れているものの、派遣学生は少数にとどまっており、その増加は今後の検討課題となっている。

（資料 17-13：一橋大学との間における学生交流数）

年度	身分	受入	派遣
2010	修士	1	6
	博士	0	0
2011	修士	2	4
	博士	0	0
2012	修士	2	0
	博士	2	0
2013	修士	0	0
	博士	0	0
2014	修士	2	0
	博士	0	0
2015	修士	1	0
	博士	1	0
合計		11	10

東京大学経済学研究科 分析項目 I

(資料17-14: 最近の海外有力大学との学生交流数)

年度	所属大学	受入人数	派遣人数
2010	ストックホルム王立工科大学	1	
	アッシュ・ウ・セ経営大学院	5	
2011	ストックホルム王立工科大学	1	
	アッシュ・ウ・セ経営大学院	4	
	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	1	
	台湾大	1	
2012	アッシュ・ウ・セ経営大学院	4	
	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	2	
	ストックホルム王立工科大学	1	
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	4	
2013	アッシュ・ウ・セ経営大学院	4	
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	1	
	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	1	1
	イエール大	1	
2014	アッシュ・ウ・セ経営大学院	5	
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	3	1
	ジュネーブ大	1	
	イエール大	1	
2015	アッシュ・ウ・セ経営大学院	1	1
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	2	
	台湾交通大	1	
	南開大	1	

先の資料17-10(前出17-7頁)に示したように、本研究科では、授業科目(講義・演習)、論文の個別指導、及び分野ごとのセミナーを組み合わせ、基礎的な知識の習得(主としてスクーリング科目に対応)から、研究に必要なスキルの醸成(論文指導科目や演習科目に対応)、さらには研究成果に係るプレゼンテーション能力の向上(分野別セミナーにおける報告に対応)まで、幅広い知識と能力の養成に資するプログラムを提供している。

本研究科が提供している授業の内容は、シラバスによって示されている。資料17-15はその一例を示したものであるが、本研究科のシラバスは教員毎のバラつきが小さく、均質的なものとなっている。本研究科では大学院のスクーリング科目に複数のTAを配置することで(資料17-16: スクーリング科目TA配置数)、教育効果の向上を図っている。なおTAを担うことは、大学院学生にとって、将来教育者になるためのOJT(On the Job Training)の役割も果たしている。

(資料17-15: シラバスの事例)

授業科目名	生産システム II			講義・演習題目	生産システム II
担当チーム	A2	曜日・時限	月曜1限 木曜1限	事項	【スクーリング】 【学部合併科目】
教員氏名	藤本 隆宏 ・ 富田 純一				
科目番号	291509	単位	2	授業の言語	日本語

東京大学経済学研究科 分析項目 I

授業の目標 ・概要	この授業では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち「経営管理」を勉強します。「経営管理」は、企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、直接的に付加価値を生み出す企業活動、すなわちものづくり活動のうち、財・サービスの生産プロセスあるいは「生産システム」の管理と改善に領域を絞ります。一般に付加価値は設計情報に宿り、開発とは設計情報の創造、生産とは設計情報の転写を意味します。これらを総合して「良い設計の良い流れ」により顧客満足・企業利益・雇用維持を達成することを「ものづくり」と言います。つまりこの授業は、「ものづくりの経営学」でもありません。「生産システム」ではこのうち、設計情報の転写、すなわち生産活動について講義します。すなわち、(1) 競争力の源泉とその管理・改善：競争力の諸要素；製造コストと生産性の管理・改善（原価管理、生産性測定、総要素生産性、学習効果、改善活動とインダストリアルエンジニアリング）、工程管理と工程改善（納期の概念、日程計画、資材計画、納期改善と在庫管理、かんばんシステム）、品質とその管理（品質の概念、検査、品質作り込み、統計的品質管理、全社的品質管理、ISO9000）、フレキシビリティ（フレキシビリティの概念、部品共通化、工程汎用化）；(2) 生産要素の管理・改善：工場の人事・労務管理、設備管理と自動化・生産技術、購買管理とサプライヤーシステム、生産戦略。なお、学部の「経営管理1」と「生産システム」の両方を受講することで、ものづくりの全体像を理解することができます。
授業のキーワード (日本語)	原価管理、生産性、改善、インダストリアルエンジニアリング、工程管理、在庫管理、かんばん、品質管理、人事・労務管理、設備管理、自動化購買管理
授業のキーワード (外国語)	Cost, Productivity, Kaizen, Industrial Engineering, Process Control, Inventory Control, Kanban, Quality Control, Human Resource Management, Facility Management, Automation, Supplier management
授業計画	基本的に、学部「経営管理」の後半の二モジュールを対処とする。シラバスは授業開始時に配布するが、基本手に「経営管理」のA2ターム分と同じである。
授業の方法	講義形式である。
成績評価方法	2回小テスト(抜き打ち、授業中)の計画している。それと期末試験(学部「経営管理」と共通)の総合点で評価する。総合点の算出方法については授業の開始時に学生に伝える。
教科書	藤本隆宏「生産マネジメント入門」(I、II)。主にIの後半とIIの前半を用いる。
参考書	特になし
履修上の注意	※平成26年度以前の入学者は履修不可
関連ホームページ	特になし
その他	

(資料17-16：スクーリング科目TA配置数)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
TA配置数	9	10	6	7	17	31

大学院の教育では、近年の急速な国際化に対応するため、学生が国際的な共通言語である英語にできるだけ多く接するように努めている。英語による講義が恒常化している科目(主としてスクーリング科目)が増加しただけではなく(資料17-17：英語による講義科目数の

東京大学経済学研究科 分析項目 I

割合)、経済学高度インターナショナルプログラム(UTIPE)や学生交流協定により海外から来日した学生の増加もまた、英語によるアカデミックなコミュニケーション機会の増加に寄与している。またワークショップに気鋭の外国人研究者を招聘していることも、学生が英語で議論する機会を広げることに貢献している(資料17-18: 附属日本経済国際共同センターのサポートするワークショップ数と開催回数)。本研究科ではさらに、アカデミック・ライティングを担当する特任教員を常勤で雇用し、「英語論文作成」の講義を開講し、これと併せて大学院学生の書いた英語論文の添削も行っている。

修士論文指導に関しては、大学院学生一人につき教員1名を指導教員としている。指導教員は、前提履修科目(特定教員の指導を受けるために履修と単位の修得が要求される科目)を設定し、指導内容に関するガイダンスを行った上で1年次末に決定している。修士論文については、指導教員による指導とともに、演習やワークショップにおける発表を奨励している。博士課程においても、各指導教員による責任ある指導と、複数教員による集団的な指導(セミナーにおける学生の報告など)を組み合わせることで、両者の長所を活かし、かつそれぞれが単独でなされた場合の弊害を除去するための努力が行われている。

大学院学生による研究のコアとなる活動(研究データの収集や研究成果の発表)については、本研究科が財政的な支援(旅費や大会参加費の補助)を行っている。グローバルCOEプログラム(2012年度まで)を中心とした支援の実績は、資料17-19に示されている。

(資料17-17: 英語による講義科目数の割合)

年度	全開講科目数 (A)	英語で開講した科目 (B)	割合 (B/A) %
2010	149	34	23%
2011	156	44	28%
2012	151	48	32%
2013	151	47	31%
2014	158	51	32%
2015	203	53	26%

(資料 17-18: 附属日本経済国際共同センターのサポートするワークショップと開催回数(2010年度~2015年度))

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
定期的に行われるワークショップ	8	9	10	11	12	12
開催回数	160	186	195	216	223	219
海外の研究者の発表数	69	63	91	98	106	105
上記の割合 (%)	43.1	33.8	46.6	45.3	47.5	47.9

*それぞれの開催件数は他ワークショップと共催のものも含む。

(資料17-19: 大学院学生・COE研究員の研究発表・調査活動への財政的支援)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
学会・研究会発表	国内	13	23	4	4	2	0
	海外	3	6	7	5	0	2
研究調査出張	国内	61	51	52	26	12	19
	海外	15	12	10	6	0	4

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は、体系的な授業科目の供与と、個別指導と集団指導との適切な組み合わせによって、経済学・経営学の高度に専門的な教育を目指してきた。TAの活用や、英語での意思疎通機会の提供、定期的なセミナーの開催や研究発表の支援など、高度の専門的知識の習得に

東京大学経済学研究科 分析項目 I

資する教育上の工夫にも取り組んできた。それぞれの取り組みの成果は、観点に係る状況に記したTA配置科目数、英語により提供される科目の比率、ワークショップ等の開催回数といった定量的指標に現れている。大学院間の国際的な競争が激化する状況下でこれらの諸指標を高い水準で維持できたのは、専攻再編に代表される、社会から期待される役割の変化に柔軟かつ迅速に研究科が対応してきたためと評価しうる。海外を含む他学部・他大学からの志願者・合格者数の指標もまた、本研究科の高度かつ体系的な経済学・経営学教育の内容が社会に受け入れられ、評価されていることを示唆している。これらの諸点に鑑みて、本研究科の教育方法は、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

詳しくは後述するが、本研究科の修士課程を修了した学生の多くは、先端性を持つ学術研究に従事する研究者あるいは高度専門家の道へと進んでいる。また、英語での教育研究能力の拡充に関しては、前述のように、修士課程及び博士課程に「経済高度インターナショナルプログラム (UTIPE)」を新たに設置し、英語での科目数を2010年度の34科目から2015年度の53科目へと増加させている(資料17-17)。

課程博士号の授与数は、2010年度16人、2011年度12人、2012年度11人、2013年9人、2014年度17人、2015年度13人と概ね順調に推移した。

大学院学生の教育成果に関するもう一つの副次的な評価指標は、学会報告数であろう。大学院学生の学会報告状況を見ると、第2期中期目標期間を通じて活発に学会報告が行われていることが分かる(資料17-20：大学院学生の学会報告数)。

(資料17-20：大学院学生の学会報告数)

(年度)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
日本経済学会(※1)	25	20	17	22	23	24
経済史・経営史系の代表的3学会(※2)	3	3	4	6	4	4
組織学会(※3)	5	4	4	1	3	4
合計	33	27	25	29	30	30

※1 経済学全般に関する代表的な学会

※2 社会経済史学会、経営史学会、政治経済学・経済史学会

※3 マネジメント(経営学)系の代表的な学会

以上のように、教育実施体制、教育内容・方法の観点に記載しているような近年における本研究科の教育プログラムの充実にともない、大学院学生の能力・資質は高い水準で推移していると言えよう。

以上のような論文発表や学会発表を通じて、本研究科の修了生の多くは、学術研究者、国際機関従業者、コンサルタント、事業会社の幹部候補生、金融工学専門家など、様々な領域の行ける経済学・経営学等の高度な専門家として活躍している。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

有力学会での発表の実績が高水準で推移していることから、本研究科の大学院学生が、わが国の経済学あるいはマネジメント領域の研究水準からみて十分に高度の知識を習得していることは明らかであろう。以上より、本研究科の学業の成果は、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

学生の専門能力や先端知識が社会でどのように評価されているかを把握するため、修士及び博士課程修了者の就職・進学状況を概観する(資料17-21：修士及び博士課程修了者の就職・進学状況)。

東京大学経済学研究科 分析項目Ⅱ

(資料17-21：修士及び博士課程修了者の就職・進学状況)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程進学者数	59	85	68	79	61	96
博士課程進学比率	34%	34%	32%	28%	34%	33%
学術研究・専門技術サービス就職比率	12%	11%	6%	9%	11%	0%
金融・保険就職比率	20%	35%	40%	29%	20%	20%
博士課程修了者数	36	22	22	24	26	14
うち就職者数比率	75%	95%	68%	67%	58%	57%
教育・学習支援業就職者比率	47%	59%	36%	46%	42%	36%
学術研究・専門技術サービス就職者比率	28%	36%	23%	21%	0%	7%

修士課程修了者の場合、上記のように、先端的な学術研究者等を目指して博士課程に進学する者がほぼ3分の1の水準で推移しており、これに、高度専門家に該当すると考えられる学術研究・専門技術サービスを加えると、おおよそ40%前後の修士課程修了者が学術研究者あるいは高度専門家の道に進んでいることが分かる。さらに、数量ファイナンスコースの新設以来、修士課程修了後に金融・保険業に就職する修士課程修了者の多くは高度な数量ファイナンス手法を駆使する高度専門家となっており、これを加えれば、修士課程修了者の半数以上が先端学術研究者あるいは高度専門家としての学力や能力を認められ、それぞれの進路を選択しているものとみられる。

次に博士課程修了者を見ると、年により変動もあるが、おおよそ40～60%の博士課程修了者が、大学などの教育業に直ちに就職している。これに学術研究・専門技術サービスへの就職者を加えると、60～90%台となる。博士課程修了者の大半が、ただちに先端学術研究者あるいは高度専門家として就職しているわけである。以上のことから、経済学研究科の修士課程及び博士課程の学生が、課程修了までに、高度な専門能力と先端的な知識を身に付けていることを、学界や産業界が認識していることは明らかであろう。

大学院修士課程の修了者における就職者と進学者の割合は近年、ほぼ2対1の比率で推移している(資料17-22：大学院各課程修了後の進路状況)。上述のとおり、就職者の場合、その半数以上が、習得した高度な経済学・経営学の知識を生かして金融・保険関係の企業に就職している。

(資料17-22：大学院各課程修了後の進路状況)

年度		2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程	進学	20	29	22	22	21	32
	就職者	31	46	41	43	32	44
	金融・保険	12	30	27	23	12	18
	学術研究、専門技術サービス	7	9	4	7	7	0
	公務	5	2	3	7	5	3
	その他	7	5	7	6	8	23
その他	8	10	5	14	8	14	
博士課程	就職者	27	21	15	16	15	8
	教育・学習支援業	17	13	8	11	11	5
	金融・保険	0	0	1	0	1	0

東京大学経済学研究科 分析項目Ⅱ

学術研究、専門技術サービス	10	8	5	5	0	1
公務	0	0	0	0	3	0
その他	0	0	1	0	0	2
その他	9	1	7	8	11	6

一方、進学者は博士課程を経てそのほとんどが大学など学術機関における研究者への道を選択している。博士課程進学後、アメリカ等の大学院へ留学し、Ph. D. を取得するものも少なくない。博士課程修了者のほとんどが教育・学習支援・学術研究・専門技術サービス分野へ就職している点も、本学の大学院教育の相対的な質の高さの証左と言えよう。

また、学界関係者による厳格な審査を経て採用が決まる日本学術振興会特別研究員に、2015年度4月現在、22名がDC（博士課程在学者）に、また5名がPD（博士課程修了者）として採用されている。特に博士課程在籍者を対象とするDC採用が多いという事実は、本研究科の博士課程の教育成果が学界関係者に高く評価されていることを示唆している。また、博士課程修了者が、直接研究機関に採用されることも少なくない。学界関係者が本研究科修了生を高く評価する傾向を示唆している。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

今回の評価対象期間においては、修士課程・博士課程ともに、修了者数はおおむね横ばいで推移しており、その意味では、経済学研究科の教育活動に量的な拡大の傾向は見られなかった。しかし後述のように、平成27年度に始まったマネジメント専攻は修士課程の入学者数を急拡大しており、次期においてはその効果が顕現化しよう。

質の面では、学生の就職状況でも明らかなように、大学院修了者は、修士課程であれ博士課程であれ、その大半が高度な経済学・経営学の専門知識を生かした専門職あるいは研究職の道に進んでおり、国内外の経済学・経営学の発展を担う存在として活躍していることが進路状況から伺われる。これらのことから、修了者の進路・就職の状況は、関係者の期待を上回る水準にあると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

経済学研究科では、経済学専攻を中心に、英語での経済学教育の充実を目指して、修士課程及び博士課程に「経済高度インターナショナルプログラム (UTIPE)」を発足させ、英語での科目を多数提供している。UTIPEの人気は近年高まっており、入学出願者は、2010年度実施の23人から2015年度実施の43人へと急増している。また、これに伴い、経済学研究科において英語で開講した講義科目の割合は、2010年の23%から2014年の32%へと上昇した(資料17-17; 17-12頁参照。なお2015年度のデータは4ターム制移行の影響を受けるため比較対象にならない)。

また、こうした英語教育の充実もあって、東京大学の大学院全体の留学生比率が16%であるのに対し、経済学研究科の留学生比率は、2009年度19.6%、2015年度22.0%で、特に修士課程に注目すると、2009年度18.5%から2015年度24.0%となっており、海外の留学生受入という点ではダイバーシティ拡大への取り組みは順調に進んでいる。

マネジメント系の領域においては、経済のグローバル化に伴い、高度な経営学の知識あるいは企業金融(数理ファイナンス)の知識を持ったマネジメント人材への必要性が高まってきたことを踏まえ、2015年4月に改組を行い、「経済専攻」と現代の企業社会により高度に適合した「マネジメント専攻」の2専攻制とした。現代のグローバル企業においては、金融工学を含む高度な企業財務知識が求められるが、同時に、グローバル戦略策定も地道な現場経営もともにこなせる視野の広いマネジメント人材(フィールド・ベースト・プロフェSSIONAL)も必要とされる。前者は数量ファイナンスコース、後者は経営コースが主に育成していたが、この両者がマネジメント専攻として一体化し、両コースの間で学生の履修の自由度が高まったことにより、現代のグローバルな産業社会が求める、戦略も会計・財務も現場もわかる社内イノベータ人材を育成しやすい環境が整備され、その意味で大学院のマネジメント教育における大きな前進があったと考えられる。また、こうした取り組みには学生も高い関心を示しており、修士課程マネジメント専攻の大学院入試志願者数(経営学コースと数量ファイナンスコースの合計)は、2013年度実施の72人(合格30人)から、2014年度実施の121人(合格50人)と顕著な増加傾向にある。(別添資料17-2:入学者の状況)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

既に述べたように、経済学研究科の修士課程・博士課程の修了者は、その多くが、先端的学術研究者あるいは高度専門家という進路に沿って、順調に就職している。大学院修士課程の修了者からの報告結果を2010年度～2014年度について集計したところ、進学者37%(114名)、就職者63%(193人)で、近年は就職者の比率が上がっている(資料17-21:大学院各課程修了後の進路状況; 17-15頁)。このうち就職者は、第1期中期目標期間に引き続き高度の経済学・経営学の知識を生かした専門的職種に就いており、特に金融・保険関係の割合が就職者の半数以上(103名)を占める。

進学者の多くは博士課程を経て大学等の学術研究者への道を選択しており、資料17-21によれば、2010年度～2014年度の博士課程修了後就職者(報告94人)のほとんど(88人)が教育・学習支援業あるいは学術研究・専門技術サービスの職に就いている。